

市民サービス削減の一方 歴史公園に続く新たな計画 税金を使った天ヶ瀬ダム周辺ホテル開発

宇治市では約80億円の太閤堤跡歴史公園に続き、税金を使った新たな大型開発の動きが出てきています。

市は2019年に天ヶ瀬ダム周辺の観光資源化を模索し、国の補助金1,500万円を使って、天ヶ瀬ダム周辺の観光調査をおこないました。

市議会2020年6月定例会では、この調査報告をおこなわれましたが、その内容は驚くべきものでした。

16億円で「高価格帯」のホテル開発

調査結果では、天ヶ瀬ダムの直下にある関西電力所有の旧志津川発電所を耐震化・増築して、「特定のターゲットを対象とした高価格帯のホテル」（報告書）として整備し、天ヶ瀬森林公園にアスレチック施設を開発する計画が示されました。

この計画は民間事業者が整備・管理運営を一体でおこなうPFI方式で実施し、ホテルの収益などは民間事業者のものになります。

開発費は約16億円必要とされ、6億円が国からの補助金を見込み、10億円はいったん民間事業者が調達しますが、整備後に、市が20年間ほどの期間で民間事業者に運営費として全額を支払っていき、実質的に税金で負担する仕組みです。

旧志津川発電所を関西電力から買い取る費用は16億円に含まれておらず、さらに多額の税金が必要となる見込みです。

大企業の利益のために税金投入

市では山本市長のもと、財政健全化推進プランが実施され、市民サービスの切り捨てと公共施設の使用料値上げなどが進められてきました。

その一方で、多額の税金を投入して、観光開発、大型開発を進めることは問題です。しかも、実施方法のPFI方式は大企業しか実質参入できない方式で、企業の利益が最優先される方式であり、宇治市民の税金を使って、なぜ大企業の利益を生み出すホテル開発をおこなうのか、正当性はありません。

災害の対策にも課題あり

さらに、天ヶ瀬ダム周辺には「黄檗断層」があり、地震と毎年発生している豪雨災害など、防災面の問題もあります。

地域経済の支援こそが必要

この計画は観光入込客数を年間約19万人、宿泊客約5万人と試算し、観光消費額を約16億円としています。しかし、富裕層向け観光事業は全国各地で新型コロナの影響で状況が一変しており、インバウンド(外国人観光客)頼みの経済から、国内産業を大切にする社会への転換が求められています。

宇治市でも、今頑張っている市内の観光業、産業を大切にする政策が必要です。

また住宅リフォーム助成制度などの地域循環型の地域経済の振興を考えるべきで、大型開発中心の市政から、地域経済・くらし応援の市政への転換が求められます。



関電所有の旧志津川発電所

日本共産党宇治市議員団
団だより
2020年9月3日
TEL : 0774-22-3141